

改正

昭和48年4月1日条例第6号

昭和48年12月24日条例第34号

昭和53年9月28日条例第28号

昭和57年12月17日条例第35号

昭和60年3月26日条例第15号

昭和62年12月22日条例第28号

平成6年9月19日条例第36号

平成7年3月23日条例第11号

平成9年12月15日条例第37号

平成11年3月26日条例第4号

平成14年9月18日条例第41号

平成17年3月30日条例第8号

平成18年3月31日条例第22号

平成18年9月19日条例第43号

平成18年9月19日条例第45号

平成19年12月25日条例第47号

平成20年3月28日条例第9号

平成20年6月30日条例第32号

平成23年3月30日条例第9号

平成25年3月14日条例第4号

平成26年3月26日条例第10号

平成26年10月3日条例第40号

平成29年12月26日条例第40号

奈良市中心身障害者医療費の助成に関する条例

(目的)

**第1条** この条例は、心身障害者に対して医療費の一部を助成し、もつて心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(対象者)

**第2条** この条例により医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、本市に居住（学校教育法（昭和22年法律第26号）第80条に規定する学校に就学している者並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第11項に規定する障害者支援施設、同条第1項の厚生労働省令で定める施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設及び身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条第2項に規定する医療保健施設に入所している者については、その者の保護者（親権を行う者又は後見人等をいう。）が本市に居住）し、かつ、次のいずれかに該当する者であつて、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による被保険者又は規則で定める社会保険各法（以下「社会保険各法」という。）による被保険者、組合員、加入者若しくはこれらの者の被扶養者であるものとする。

(1) 療育手帳制度要綱（昭和48年9月27日厚生省発児第156号）に規定する療育手帳の交付を受けた者

(2) 身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める1級又は2級に該当する者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるいずれかの法律の適用を受けて医療が行われる者又は医療費の助成を受ける者は、対象者としなない。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）

(2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）

(助成の範囲)

**第3条** 医療費の助成は、対象者の疾病又は負傷について国民健康保険法、社会保険各法その他の法令の規定により医療に関する給付が行われた場合における医療費のうち、当該法令の規定によつて対象者が負担した額から次に掲げる額を控除した額に相当する額（以下「助成金」という。）を対象者に支給して行うものとする。

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第85条第2項に規定する食事療養標準負担額及び同法第85条の2第2項に規定する生活療養標準負担額に相当する額

(2) 法令の規定による払戻額その他これに相当するものが支給されている場合は、その額に相当する額

(3) 市長が別に規則で定める額

(証明書の交付等)

**第4条** 市長は、対象者に対し、対象者であることを示す証明書を交付するものとする。

2 対象者は、前項の証明書を市長の指定する病院若しくは診療所又は薬局等において医療を受ける際に提示しなければならない。

(届出)

**第5条** 対象者は、住所を変更したときその他規則で定める事由が生じたときは、その旨を速やかに市長に届けなければならない。

(受給権の保護)

**第6条** 助成金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供することができない。

(助成金の返還)

**第7条** 偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた者に対しては、市長は、当該助成金の全部又は一部を返還させることができる。

(損害賠償との調整)

**第8条** 市長は、対象者が疾病又は負傷に関し損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、助成金の全部若しくは一部を支給せず、又は既に支給した助成金の額に相当する金額を返還させることができる。

(委任)

**第9条** この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和48年4月1日条例第6号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和48年12月24日条例第34号)

この条例は、昭和49年1月1日から施行する。

附 則 (昭和53年9月28日条例第28号抄)

(施行期日)

この条例は、昭和53年10月1日から施行する。

附 則 (昭和57年12月17日条例第35号)

(施行期日)

1 この条例は、昭和58年2月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の前に行われた医療に係るこの条例による改正前の奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の規定による医療費の助成については、なお従前の例による。

**附 則** (昭和60年3月26日条例第15号)

(施行期日)

1 この条例は、昭和60年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和59年10月1日（以下「適用日」という。）以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

3 この条例による改正前の奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の規定により適用日以後に行われた医療に係る医療費の助成を行つているときは、改正後の条例の規定により医療費の助成を行つたものとみなす。

**附 則** (昭和62年12月22日条例第28号抄)

(施行期日)

1 この条例は、昭和63年4月1日から施行する。

(経過措置)

3 施行日の前日において65歳以上である者（中略）については、改正前の条例及び第2条の規定による改正前の奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、なおその効力を有する。

**附 則** (平成6年9月19日条例第36号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成6年10月1日から施行する。

(奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

5 第4条の規定による改正後の奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、施行日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、施行日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

**附 則** (平成7年3月23日条例第11号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成9年12月15日条例第37号）

この条例は、平成10年1月1日から施行する。（後略）

附 則（平成11年3月26日条例第4号）

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成14年9月18日条例第41号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成14年10月1日から施行する。

附 則（平成17年3月30日条例第8号）

（施行期日）

1 この条例は、平成17年8月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の（中略）奈良市中心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則（平成18年3月31日条例第22号）

（施行期日）

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の奈良市中心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

（奈良市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部改正）

3 奈良市母子家庭医療費の助成に関する条例（昭和48年奈良市条例第4号）の一部を次のように改正する。

（次のよう略）

（奈良市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

4 前項の規定による改正後の奈良市母子家庭医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

(奈良市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正)

- 5 奈良市乳幼児医療費の助成に関する条例（昭和48年奈良市条例第3号）の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

(奈良市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 6 前項の規定による改正後の奈良市乳幼児医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

**附 則**（平成18年9月19日条例第43号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 (前略) 第2条の規定による改正後の(中略)奈良市中心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

**附 則**（平成18年9月19日条例第45号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年10月1日から施行する。

**附 則**（平成19年12月25日条例第47号）

この条例は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成19年法律第96号）附則第1条本文に定める日（平成19年12月26日）又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

**附 則**（平成20年3月28日条例第9号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の(中略)奈良市中心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

**附 則**（平成20年6月30日条例第32号）

この条例は、公布の日から施行する。

**附 則**（平成23年 3 月30日条例第 9 号）

この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第 1 条の規定（第 2 条第 1 項中「第 5 条第12項」を「第 5 条第13項」に改める部分を除く。）

公布の日

- (2) 第 1 条の規定（第 2 条第 1 項中「第 5 条第12項」を「第 5 条第13項」に改める部分に限る。）

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号）

附則第 1 条第 3 号に規定する政令で定める日

- (3) 第 2 条の規定 平成24年 4 月 1 日

**附 則**（平成25年 3 月14日条例第 4 号）

この条例は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**（平成26年 3 月26日条例第10号抄）

（施行期日）

**第 1 条** この条例は、平成26年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**（平成26年10月 3 日条例第40号）

この条例は、公布の日から施行する。

**附 則**（平成29年12月26日条例第40号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の奈良市心身障害者医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。